



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ありがとうサービス

コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 平川 俊之

TEL 0898-23-2243

定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日

配当支払開始予定日

平成30年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	8,812	3.4	360	7.7	359	10.5	126	45.9
29年2月期	8,524	1.5	390	35.3	401	34.3	233	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	133.99		6.7	7.6	4.1
29年2月期	247.62		12.9	8.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	4,677	1,914	40.9	2,027.51
29年2月期	4,745	1,886	39.8	1,997.53

(参考) 自己資本 30年2月期 1,914百万円 29年2月期 1,886百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	557	427	328	709
29年2月期	427	541	176	908

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		110.00	110.00	103	44.4	5.7
30年2月期		0.00		90.00	90.00	85	67.2	4.5
31年2月期(予想)		0.00		90.00	90.00		37.4	

### 3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,431	0.5	174	1.7	169	3.7	108	5.7	115.08
通期	8,918	1.2	410	13.9	401	11.7	227	79.7	240.82

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	953,600 株	29年2月期	953,600 株
期末自己株式数	30年2月期	9,146 株	29年2月期	9,074 株
期中平均株式数	30年2月期	944,518 株	29年2月期	944,526 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに持ち直しつつあるものの、米国をはじめとした保護貿易主義の台頭により、海外経済の不確実性が急速に高まってきており、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、出店による売上拡大、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に俺のフレンチ松山（愛媛県）、ペルタ・レクラン（愛媛県）、ハードオフ那覇小禄店（沖縄県）を計画通り出店しました。期初の予定にはなかったのですが、7月にタンドール宇和店を卯之町食堂（愛媛県）という地産地消型のセルフサービス形式の食堂に改装しました。8月には、オフハウス別府観光港前店を強化するために拡張し、ホビーオフ別府観光港前店（大分県）を閉店しました。9月には、蔦屋小泉店（愛媛県）を閉店しました。

この結果、平成30年2月末現在の店舗数は、リユース事業87店舗、フードサービス事業33店舗、合計120店舗となりました。

当事業年度の業績は、売上高8,812,095千円（前事業年度比3.4%増）、営業利益360,632千円（同7.7%減）、経常利益359,510千円（同10.5%減）、当期純利益126,557千円（同45.9%減）と増収減益となりました。

業績につきましては、リユース事業においてネット販売強化、出張買い取りの仕組みづくり、修理対応など既存店の活性化へ取り組んでまいりました。一部で成功モデルも完成しつつありますが、まだ全体的な成果となって表れるには至らず、その結果売上が不足したこと、また、人件費が前事業年度比で4.7%増えたことが利益に影響し、減益という結果に終わりました。これらの取り組みは、翌期への持ち越しテーマとして引き続き継続していきます。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （リユース事業）

当事業年度は、前期に出店した4店舗の売上が通期で貢献したことと、予定通り1店舗出店が出来たことにより2店舗の閉店の売上を補って売上高5,975,023千円（前事業年度比0.1%減）とほぼ前年通りとなりましたが、既存店の売上が同1.7%減と下回ってしまい、この結果セグメント利益（営業利益）570,947千円（同5.6%減）となりました。

#### （フードサービス事業）

当事業年度におきましては、俺のフレンチ松山とペルタ・レクランの2店舗を愛媛県松山市に出店したことが大きく貢献しました。また、既存店も前年の売上が維持できたことにより、売上高2,837,072千円（前事業年度比11.5%増）と大きく伸び、この結果セグメント利益（営業利益）98,398千円（同5.9%増）となりました。

#### ②次期の見通し

国内経済は緩やかに持ち直しつつありますが、海外経済の不確実性の急速な高まりによる変動の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況は今なお継続しております。このような状況において、当社としましては、あらゆるリスクを想定しながら時代の変化に変幻自在に対応できる組織と財務体質を築き上げていくことで、安定した成長を目指していきたいと考えております。

翌事業年度は、既存店の業績回復を最優先とするため出店は控え、現段階で2店舗の移転（うちリユース事業1店舗、フードサービス事業1店舗）と1店舗の閉店（リユース事業1店舗）を決めております。引き続き、人材の育成と既存店のさらなる強化に努めてまいります。

翌事業年度の業績につきましては、売上高8,918,163千円（当事業年度比1.2%増）、営業利益410,687千円（同13.9%増）、経常利益401,709千円（同11.7%増）、当期純利益227,447千円（同79.7%増）を見込んでいます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債、純資産に関する分析

## (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて191,773千円減少し、1,956,981千円となりました。売掛金が10,588千円増加しましたが、現金及び預金が204,859千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて124,329千円増加し、2,720,217千円となりました。有形固定資産が264,669千円減少、長期前払費用が12,140千円増加、繰延税金資産が29,019千円増加、投資不動産が331,018千円増加、差入保証金が10,289千円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて67,915千円減少し、4,677,198千円となりました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて121,457千円増加し、1,098,072千円となりました。1年内償還予定の社債が145,000千円増加、未払法人税等が16,727千円増加、1年内返済予定の長期借入金が44,194千円減少、未払金が13,397千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて217,549千円減少し、1,664,236千円となりました。役員退職慰労引当金が12,225千円増加しましたが、社債が180,000千円減少、長期借入金が43,224千円減少、長期リース債務が20,809千円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて96,091千円減少し、2,762,308千円となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて28,175千円増加し、1,914,889千円となりました。利益剰余金が22,659千円増加したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ198,422千円減少し、709,745千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、減損損失の計上等により、557,487千円の収入（前事業年度は427,903千円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出、投資不動産の取得による支出等により、427,210千円の支出（前事業年度は541,370千円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払等により、328,699千円の支出（前事業年度は176,377千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	40.8	39.8	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	58.8	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	4.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	25.3	40.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	930,621	725,762
売掛金	90,654	101,242
商品	970,617	965,144
貯蔵品	5,603	6,271
前払費用	104,184	110,015
繰延税金資産	13,633	17,900
その他	34,675	31,969
貸倒引当金	△1,236	△1,325
流動資産合計	2,148,755	1,956,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,360,942	2,439,557
減価償却累計額	△1,293,272	△1,415,046
建物(純額)	1,067,669	1,024,511
構築物	161,487	160,676
減価償却累計額	△124,127	△128,874
構築物(純額)	37,360	31,802
機械及び装置	-	3,954
減価償却累計額	-	△660
機械及び装置(純額)	-	3,293
車両運搬具	9,027	9,726
減価償却累計額	△8,848	△9,149
車両運搬具(純額)	179	576
工具、器具及び備品	321,011	345,124
減価償却累計額	△269,954	△292,971
工具、器具及び備品(純額)	51,057	52,152
土地	74,748	89,248
リース資産	656,186	621,425
減価償却累計額	△438,212	△437,290
リース資産(純額)	217,973	184,135
建設仮勘定	201,400	-
有形固定資産合計	1,650,389	1,385,719
無形固定資産		
商標権	938	853
ソフトウェア	1,698	1,153
リース資産	23,153	25,109
その他	7,923	7,712
無形固定資産合計	33,713	34,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,346	54,587
関係会社株式	63,770	63,770
長期貸付金	99,317	92,674
長期前払費用	76,874	89,015
繰延税金資産	23,358	52,378
投資不動産(純額)	60,796	391,815
差入保証金	519,370	529,659
その他	29,137	31,991
貸倒引当金	△6,186	△6,223
投資その他の資産合計	911,785	1,299,668
固定資産合計	2,595,888	2,720,217
繰延資産		
社債発行費	471	-
繰延資産合計	471	-
資産合計	4,745,114	4,677,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,978	101,069
1年内返済予定の長期借入金	399,932	355,738
1年内償還予定の社債	35,000	180,000
リース債務	90,038	83,735
未払金	99,366	85,968
未払費用	92,979	92,855
未払法人税等	77,043	93,771
未払消費税等	55,730	63,820
前受金	53	-
預り金	20,317	21,603
前受収益	1,317	5,517
資産除去債務	-	4,755
その他	6,857	9,236
流動負債合計	976,614	1,098,072
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	1,001,196	957,972
リース債務	159,157	138,347
退職給付引当金	3,654	7,208
役員退職慰労引当金	69,274	81,499
資産除去債務	427,952	432,369
長期末払金	23,625	20,420
その他	16,926	26,419
固定負債合計	1,881,785	1,664,236
負債合計	2,858,400	2,762,308



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金		
資本準備金	63,507	63,507
資本剰余金合計	63,507	63,507
利益剰余金		
利益準備金	31,707	42,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,249,162	1,261,432
利益剰余金合計	1,280,870	1,303,529
自己株式	△17,845	△18,075
株主資本合計	1,874,039	1,896,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,674	18,419
評価・換算差額等合計	12,674	18,419
純資産合計	1,886,714	1,914,889
負債純資産合計	4,745,114	4,677,198

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>売上高</b>		
物販売上高	5,978,997	5,975,023
飲食売上高	2,545,314	2,837,072
売上高合計	8,524,312	8,812,095
<b>売上原価</b>		
物販売上原価		
商品期首たな卸高	882,864	953,547
当期商品仕入高	2,018,240	1,970,293
合計	2,901,105	2,923,841
他勘定振替高	3,426	-
商品期末たな卸高	953,547	944,977
物販売上原価	1,944,131	1,978,863
飲食売上原価		
商品期首たな卸高	15,965	17,070
当期商品仕入高	976,007	1,107,729
合計	991,972	1,124,800
他勘定振替高	1,527	4,470
商品期末たな卸高	17,070	20,167
飲食売上原価	973,375	1,100,162
売上原価合計	2,917,506	3,079,026
売上総利益	5,606,806	5,733,068
販売費及び一般管理費	5,216,021	5,372,436
営業利益	390,784	360,632
営業外収益		
受取利息	889	916
受取配当金	884	657
不動産賃貸料	17,076	35,244
受取手数料	9,791	9,432
協賛金収入	7,049	4,954
その他	18,047	8,424
営業外収益合計	53,739	59,630
営業外費用		
支払利息	14,720	12,243
社債利息	2,693	2,341
社債発行費償却	1,143	471
不動産賃貸原価	22,364	45,334
その他	2,100	360
営業外費用合計	43,022	60,751
経常利益	401,502	359,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	979	13,866
減損損失	28,865	114,383
店舗閉鎖損失	184	16,257
災害による損失	28,753	-
特別損失合計	58,781	144,506
税引前当期純利益	342,720	215,003
法人税、住民税及び事業税	109,384	124,250
法人税等調整額	△548	△35,803
法人税等合計	108,836	88,446
当期純利益	233,884	126,557

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	547,507	63,507	63,507	22,073	1,121,253	1,143,327	△17,845	1,736,497	10,923	10,923	1,747,420
当期変動額											
剰余金の配当					△96,341	△96,341		△96,341			△96,341
利益準備金の積立				9,634	△9,634	-					
当期純利益					233,884	233,884		233,884			233,884
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									1,751	1,751	1,751
当期変動額合計	-	-	-	9,634	127,908	137,542	-	137,542	1,751	1,751	139,294
当期末残高	547,507	63,507	63,507	31,707	1,249,162	1,280,870	△17,845	1,874,039	12,674	12,674	1,886,714

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	547,507	63,507	63,507	31,707	1,249,162	1,280,870	△17,845	1,874,039	12,674	12,674	1,886,714
当期変動額											
剰余金の配当					△103,897	△103,897		△103,897			△103,897
利益準備金の積立				10,389	△10,389	-					
当期純利益					126,557	126,557		126,557			126,557
自己株式の取得							△229	△229			△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									5,745	5,745	5,745
当期変動額合計	-	-	-	10,389	12,269	22,659	△229	22,430	5,745	5,745	28,175
当期末残高	547,507	63,507	63,507	42,097	1,261,432	1,303,529	△18,075	1,896,470	18,419	18,419	1,914,889

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	342,720	215,003
減価償却費	280,219	290,931
長期前払費用償却額	21,401	19,354
減損損失	28,865	114,383
災害損失	28,753	-
店舗閉鎖損失	-	16,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	716	126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	843	3,554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,691	12,225
受取利息及び受取配当金	△1,774	△1,574
支払利息	14,720	12,243
社債利息	2,693	2,341
社債発行費償却	1,143	471
固定資産除却損	979	13,866
売上債権の増減額(△は増加)	△6,015	△10,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,224	5,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,594	3,090
未払金の増減額(△は減少)	△4,504	△1,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,860	8,090
リース資産減損勘定の取崩額	△6,865	△6,640
その他	37,730	18,579
小計	669,638	715,508
利息及び配当金の受取額	1,773	1,574
利息の支払額	△16,914	△13,945
災害損失の支払額	△25,326	-
店舗閉鎖損失の支払額	-	△16,257
固定資産撤去費用の支払額	-	△3,781
法人税等の支払額	△201,268	△125,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,903	557,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,169	△23,633
定期預金の払戻による収入	52,101	30,071
有形固定資産の取得による支出	△421,834	△156,586
資産除去債務の履行による支出	△1,550	△3,169
無形固定資産の取得による支出	△2,219	△187
投資有価証券の取得による支出	△1,380	△978
関係会社株式の取得による支出	△34,248	-
長期前払費用の取得による支出	△15,305	△36,267
差入保証金の差入による支出	△40,542	△14,411
差入保証金の回収による収入	3,296	4,121
投資不動産の取得による支出	△800	△243,311
預り保証金の受入による収入	-	10,500
預り保証金の返還による支出	△1,900	-
貸付けによる支出	△48,000	-
貸付金の回収による収入	5,182	6,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,370	△427,210

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△406,969	△437,418
社債の償還による支出	△66,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△104,128	△102,103
自己株式の取得による支出	-	△229
配当金の支払額	△96,525	△103,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,377	△328,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,910	△198,422
現金及び現金同等物の期首残高	845,256	908,167
現金及び現金同等物の期末残高	908,167	709,745

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,978,997	2,545,314	8,524,312	—	8,524,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,978,997	2,545,314	8,524,312	—	8,524,312
セグメント利益	604,947	92,889	697,836	△307,051	390,784

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当事業年度において、「リユース事業」セグメントにおいて23,917千円および「フードサービス事業」セグメントにおいて4,947千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,975,023	2,837,072	8,812,095	—	8,812,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,975,023	2,837,072	8,812,095	—	8,812,095
セグメント利益	570,947	98,398	669,346	△308,714	360,632

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当事業年度において、「リユース事業」セグメントにおいて13,016千円、「フードサービス事業」セグメントにおいて82,300千円および各報告セグメントに属さない全社部門において19,066千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 関連会社に関する事項

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 関連会社に関する事項

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,997円 53 銭	2,027円 51 銭
1株当たり当期純利益金額	247円 62 銭	133円 99 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,886,714	1,914,889
普通株式に係る純資産額(千円)	1,886,714	1,914,889
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	953,600	953,600
普通株式の自己株式数(株)	9,074	9,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	944,526	944,454

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	233,884	126,557
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,884	126,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	944,526	944,518

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。